

## 温室効果ガス排出量の削減状況について

### 1 区域（三重県域）における2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量実績

#### （1）総排出量

2020（令和2）年度の三重県域の温室効果ガス排出量は、23,772千t-CO<sub>2</sub>でした。吸収源活動による吸収量655千t-CO<sub>2</sub>を含めた温室効果ガス総排出量は23,117千t-CO<sub>2</sub>となり、三重県地球温暖化対策総合計画の基準年度である2013年度と比べて15.3%の減少、前年度と比べて3.1%の減少となっています。（表1、図1）

表1 県域の温室効果ガス排出量の推移

	2013	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
							排出量	変化率	
								2013年度比	前年度比
二酸化炭素	25,953	24,309	23,650	23,441	23,634	22,993	22,163	-14.6%	-3.6%
メタン	249	236	237	235	235	241	237	-5.1%	-1.7%
一酸化二窒素	564	523	540	536	578	581	571	1.2%	-1.8%
代替フロン等4ガス	515	616	706	717	692	732	801	55.7%	9.5%
小計	27,282	25,684	25,133	24,930	25,139	24,547	23,772	-12.9%	-3.2%
吸収源活動による吸収量	-	-861	-812	-816	-815	-679	-655	-	-
合計（吸収量含む）	27,282	24,823	24,321	24,114	24,324	23,868	23,117	-15.3%	-3.1%

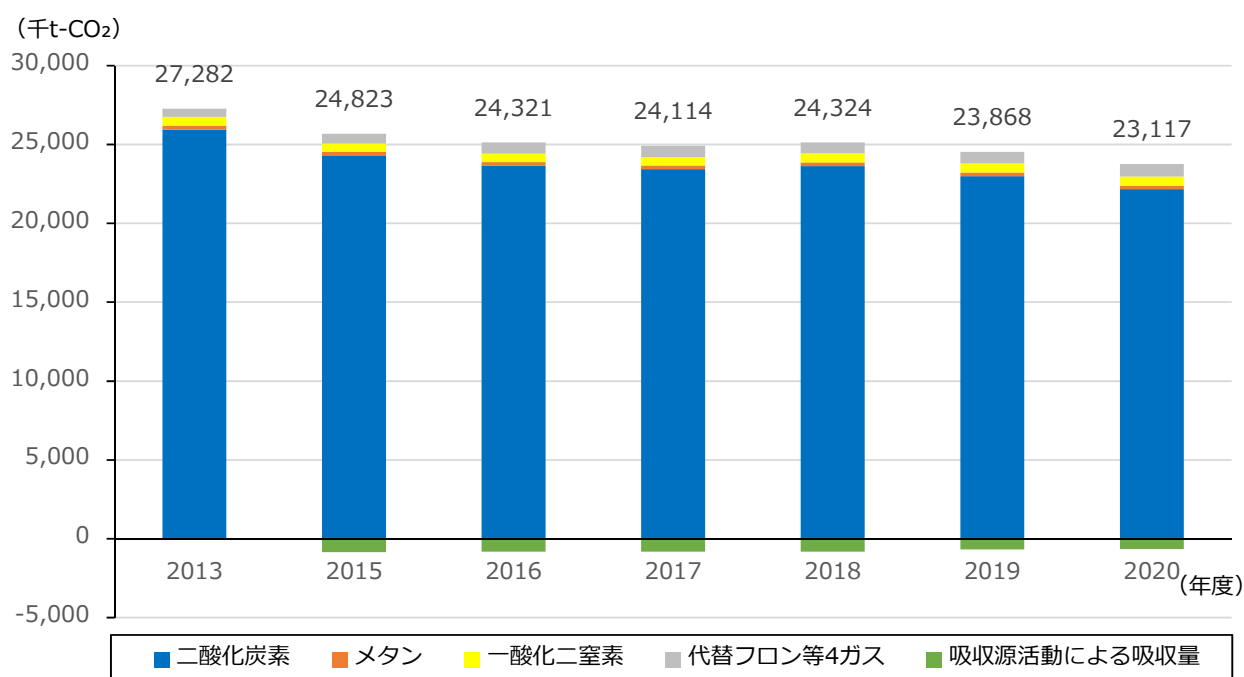


図1 三重県域における温室効果ガス排出量の推移

## (2) 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量の状況

2020年度のCO<sub>2</sub>排出量は22,163千t-CO<sub>2</sub>で、2013年度と比べて14.6%減少、前年度と比べて3.6%減少しています。(表2)

部門別の構成比(図2)では、CO<sub>2</sub>排出量に占める産業部門の割合は55.3%と最も多く、この割合は全国に比べても高くなっています。このため、産業部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の増減がCO<sub>2</sub>全体の排出量増減に大きな影響を与えています。

表2 県域における部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移

	2013	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
							排出量	変化率	
								2013年度比	前年度比
産業部門	13,556	13,256	12,878	12,788	13,043	12,680	12,265	-9.5%	-3.3%
業務その他部門	3,372	2,782	2,675	2,539	2,672	2,392	2,117	-37.2%	-11.5%
家庭部門	2,949	2,485	2,526	2,399	2,337	2,293	2,463	-16.5%	7.4%
運輸部門	3,827	3,708	3,556	3,800	3,541	3,502	3,159	-17.5%	-9.8%
エネルギー転換部門	368	345	338	355	344	410	432	17.4%	5.4%
工業プロセス部門	1,295	1,237	1,166	1,048	1,061	1,068	1,079	-16.7%	1.0%
廃棄物部門	586	495	510	513	635	648	649	10.7%	0.2%
CO <sub>2</sub> 排出量合計	25,953	24,309	23,650	23,441	23,634	22,993	22,163	-14.6%	-3.6%

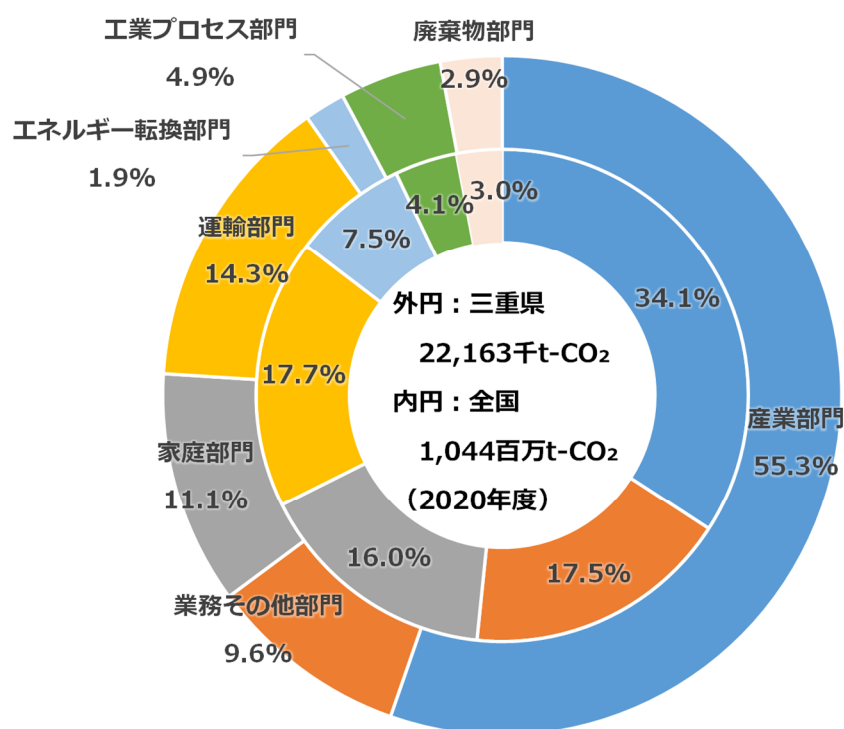


図2 CO<sub>2</sub>排出量の構成比(外円:三重県、内円:全国)

## 2 事務事業における 2022（令和 4）年度の温室効果ガス排出量実績

県の事務事業における 2022（令和 4）年度の温室効果ガス排出量実績は表 3 のとおりです。

2022（令和 4）年度の総排出量（下水道事業、水道・工業用水道事業を除く）は、45,059t-CO<sub>2</sub>であり、2013 年度と比べて 23.5%減少、前年度と比べて 0.5%減少しています。（※前年度との比較は資料 2 を参照）

表 3 事務事業における 2022（令和 4）年度の温室効果ガス排出量実績

部局名	2013年度 温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2022年度 温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )				増減割合 (%)	2030年度削減目標 (対2013年度)
		温室効果ガス内訳					
		CO <sub>2</sub> (電気)	CO <sub>2</sub> (電気以外)	その他ガス			
総務部	2,269	2,214	70.7%	28.6%	0.7%	▲ 2.4%	▲ 52%
政策企画部	6	5	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 15.5%	▲ 52%
地域連携・交通部	7,383	5,598	62.9%	36.7%	0.4%	▲ 24.2%	▲ 52%
防災対策部	334	275	63.8%	34.1%	2.1%	▲ 17.4%	▲ 52%
医療保健部	1,457	632	24.9%	73.7%	1.4%	▲ 56.6%	▲ 52%
子ども・福祉部	2,329	2,274	68.9%	30.6%	0.5%	▲ 2.4%	▲ 52%
環境生活部	5,269	3,994	80.0%	19.9%	0.1%	▲ 24.2%	▲ 52%
農林水産部	5,743	4,363	63.8%	27.0%	9.2%	▲ 24.0%	▲ 52%
雇用経済部	736	602	75.8%	24.0%	0.2%	▲ 18.2%	▲ 52%
観光部	1,209	638	78.8%	21.2%	0.0%	▲ 47.2%	▲ 52%
県土整備部(下水道事業を除く)	1,250	1,039	37.0%	60.6%	2.4%	▲ 16.8%	▲ 52%
企業庁(水道・工業用水道事業を除く)	20	15	64.1%	33.1%	2.8%	▲ 28.3%	▲ 52%
病院事業庁	2,959	2,595	56.0%	43.9%	0.1%	▲ 12.3%	▲ 52%
議会事務局	10	4	0.0%	96.8%	3.2%	▲ 57.2%	▲ 52%
教育委員会	16,423	12,700	71.9%	26.7%	1.4%	▲ 22.7%	▲ 52%
警察本部	11,533	8,110	45.9%	52.4%	1.7%	▲ 29.7%	▲ 52%
計	58,930	45,059	63.5%	34.7%	1.8%	▲ 23.5%	▲ 52%

部局名	2013年度 温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2022年度 温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )				増減割合 (%)	2030年度削減目標 (対2013年度)
		温室効果ガス内訳					
		CO <sub>2</sub> (電気)	CO <sub>2</sub> (電気以外)	その他ガス			
下水道事業(県土整備部)	26,115	26,602	77.7%	0.4%	21.9%	+ 1.9%	別途計画
水道・工業用水道事業(企業庁)	27,356	24,794	99.4%	0.6%	0.0%	▲ 9.4%	別途計画

### 3 事務事業における各部局等の取組状況及び取組予定

#### (1) 2022（令和4）年度取組状況

取組内容	費用（千円） ※国費等を含む	取組部局等
LED 照明化	717,883	総務部、地域連携・交通部、医療保健部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、教育委員会、警察本部
公用車の電動化（28 台）	48,883	総務部、防災対策部、環境生活部、県土整備部、警察本部
空調設備の更新	289,022	地域連携・交通部、医療保健部、農林水産部、県土整備部、教育委員会
電気設備の更新 ※1	239,612	県土整備部、企業庁
窓の高断熱化	89,769	地域連携・交通部
計	1,385,169	

※1 変圧器をトップランナー変圧器に取替など

#### (取組効果の一例)

○警察本部では、令和4年度に所管の113施設の照明をLED照明に取り替えました。令和5年3月31日に工事を終了して以降の2ヶ月間で以下の削減効果を得ています。

	電気使用量 (kWh) (排出量換算 ※2)	削減量 (kWh) (排出量換算 ※2)	削減率
令和4年4、5月	1,485,154 (667t-CO <sub>2</sub> )	▲333,398 (▲150t-CO <sub>2</sub> )	▲22.4%
令和5年4、5月	1,151,756 (517t-CO <sub>2</sub> )		

※2 温室効果ガス排出量換算係数には、中部電力ミライズ㈱の係数を使用

○環境生活部廃棄物監視・指導課では、平成27年度から所有の公用車を随時プラグインハイブリッド車に更新しており、燃料（ガソリン）使用において以下の削減効果を得ています。

	公用車保有台数 (台)	燃料使用量 (L) (排出量換算)	削減量 (L) (排出量換算)	削減率
平成27年度	8	11,620 (27t-CO <sub>2</sub> )	▲5,040 (▲12t-CO <sub>2</sub> )	▲34.4%
令和4年度	10	6,580 (15t-CO <sub>2</sub> )		

(2) 2023 (令和5) 年度取組予定

取組内容	費用 (千円) ※国費等を含む	取組部局等
LED 照明化	662,272	地域連携・交通部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、観光部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、教育委員会、警察本部
公用車の電動車化 (81 台)	269,564	総務部、地域連携・交通部、防災対策部、環境生活部、農林水産部、県土整備部、企業庁、警察本部
空調設備の更新	295,228	地域連携・交通部、教育委員会
電気設備等の更新 ※3	205,511	観光部、企業庁
窓の高断熱化	132,440	地域連携・交通部
ソーラーカーポートの設置	13,561	地域連携・交通部
計	1,578,576	

※3 変圧器をトッランナー変圧器に取替、浄水場沈殿池急速攪拌機の取替など

(3) 2024 (令和6) 年度以降の取組予定

取組内容	取組部局等
LED 照明化	総務部、地域連携・交通部、医療保健部、子ども・福祉部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、教育委員会、警察本部
公用車の電動車化	総務部、地域連携・交通部、子ども・福祉部、環境生活部、農林水産部、県土整備部、企業庁、議会事務局、警察本部
空調設備の更新	地域連携・交通部、子ども・福祉部、環境生活部、企業庁、病院事業庁
電気設備等の更新 ※4	子ども・福祉部、環境生活部、企業庁
施設の ZEB 化 ※5	警察本部
太陽光発電設備の設置	地域連携・交通部、環境生活部
ゼロカーボンドライブ ※6	地域連携・交通部、環境生活部

※4 受変電設備をトッランナー型に更新、ポンプ設備をトッランナー型に更新など

※5 Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称であり、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物

※6 ソーラーカーポート等の再生可能エネルギーで発電した電力を電気自動車等に供給することで走行中の CO<sub>2</sub> 排出量をゼロにする取組